

次期行財政運営プログラム 策定方針(案)

< 2025/06/ >
総務部行政管理課

1 はじめに

<背景>

- 現行の「新沖縄県行政運営プログラム」の実施期間は令和5年度から令和8年度の4年間となっている。
- 沖縄21世紀ビジョンに掲げる5つの将来像の実現に向けて、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる諸施策の推進を支えるため、現行プログラムの実施期間終了後においても、行財政運営に計画的に取り組むべく、次期プログラムの策定を進めていくこととし、策定にあたっての方針を定める。

<策定方針・骨子の性質>

- 策定方針は、策定作業を進めるにあたっての基本方向、次期プログラムの性質や実施期間といった基本的事項、策定作業の進め方、策定スケジュールについて、骨子は、次期プログラムの枠組み、大まかな案について、関係者間で共通認識を形成することを目的に策定する。
- 策定方針・骨子案については、令和6年度中に総務部内での調整後、部局意見照会を行った後、令和7年度に、行財政改革推進本部幹事会、行財政改革懇話会、行財政改革推進本部を経て決定する。

<策定の基本方向>

- 次期プログラムは、人口減少・高齢化、行政ニーズの多様化、職員確保の困難化、デジタル化の要請など、行財政運営を取り巻く時代潮流や課題を踏まえ、これからの行財政運営に求められる方向性等を検討の上、策定作業を進める。
- 策定にあたっては、新沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間評価、改定作業における議論を反映させるものとする。

2 次期プログラムの基本的事項

<性質>

- 次期プログラムは、沖縄21世紀ビジョンが掲げる、県民が望む5つの将来像の実現に向けて、行財政運営によって各種施策を下支えする役割を担うものとする。

<実施期間>

- 沖縄21世紀ビジョンは、概ね2030(令和12年)のあるべき沖縄の姿とされており、それを下支えする行財政運営プログラムは、新たなビジョン策定の議論との連動を図る必要があることから、次期プログラムの終期はビジョンと整合させることが望ましい。
- よって、次期プログラムの実施期間については、現行プログラム終了後の令和9年度から、沖縄21世紀ビジョンの概ねの終期である令和12年度までの4年間とする。

<計画体系>

- 次期プログラムは、現行プログラムと同様に、基本理念>>目標>>方針>>実施項目という体系とする。
 - ✓ 上記は現行プログラムと同じ体系
 - ✓ 第7次・第8次プランでは、基本理念>>基本的考え方>>基本方針>>実施項目という体系

<実施項目>

- 次期プログラムにおいては、時代潮流等を踏まえ実施項目を検討するほか、現行プログラムから引き続き取り組むべき項目についても、単純に継続するのではなく、改善・拡充を検討するとともに、現行プログラムのもとで定着化したと判断できるものは廃止する。

3 策定作業の進め方

<概要>

- 策定作業は令和9年3月の策定・公表を目指して進めていく。
- 策定作業は、「策定方針・骨子作成フェーズ」、「素案作成フェーズ」、「案作成フェーズ」と推移させていく。
 - ✓ 素案は骨子をもとに具体化(文章化)したもの、案は素案に対し県民意見等を反映したものをイメージしている。
- 各フェーズでは、行財政改革推進本部幹事会、行財政改革懇話会、行財政改革推進本部の順で開催する。
 - ✓ 幹事会にて議論・承諾、懇話会で有識者意見を聴取、それを踏まえ推進本部を開催

<専門委員会>

- 外部有識者の知見を活用し、より専門的な調査検討を行うため、懇話会の下に専門委員会を設置する。
 - ✓ 委員会は、次期プログラムの体系案に対応する形で設置する(例:骨子案の基本方針と同期→スマート県庁委員会、組織体制委員会、財政運営委員会)。
 - ✓ 委員の人数については、機動的に開催できるよう、委員会あたり3人程度とする。
- 専門委員会は、素案作成フェーズにおいて、2～3回程度開催し、聴取した意見を踏まえ、素案の作成作業を進める。
 - ✓ 原則オンライン開催。
 - ✓ 事務局にて意見聴取したい・議論したいテーマを選定の上開催。

<意見聴取>

- 県民意見等を取り入れるため、県民意見の公募(R8年9月予定)、県議会への説明(R8年9月、R9年1月の計2回予定)を行う。

4 策定作業スケジュール

